

平成 16 年 10 月 7 日

平成 16 年 7 月豪雨災害に係る現地調査結果（概要）

新潟県（平成 16 年 8 月 26 日（木）～ 27 日（金））

- ・ 調査先 新潟県庁、三条市役所、中之島町、見附市役所

福井県（平成 16 年 8 月 27 日（金））

- ・ 調査先 福井県庁、福井市役所、美山町役場

【現地調査で浮き彫りになった主な課題】

< 体制関係 >

- ・ 首長の危機管理意識が災害対応に与える影響が大きい。
- ・ 広報業務（問合せへの対応等）が他の業務を圧迫しており、災害対策本部における広報体制の見直し等が必要
- ・ 風水害を想定した訓練の充実が必要（現状は、地震を想定したものが中心）
- ・ 過去の豪雨時に被害が出なかった経験やダム等の整備が進むことで、市町村職員及び住民の危機意識が薄くなる傾向がある。

< 避難勧告等の情報伝達関係 >

- ・ 避難勧告の発出に当たっては、空振りをおそれない決断が重要
- ・ 気象や河川に関する情報を整理・分析するための対応力が必要であり、それを支援するため、重要性・緊迫性が伝わるような伝達方法の工夫も必要
- ・ 上流部の情報を下流部に迅速に伝える体制を整備することが必要
- ・ 避難勧告の発出を判断するための河川水位や雨量情報等を利用した具体的な基準が必要
- ・ 避難勧告等を判断する基となる河川水位、堤防状況等の情報収集の充実が必要
- ・ 防災行政無線の早期整備とともに、これを補完する多様な情報提供手段の確保が必要

< 高齢者等災害時要援護者対策関係 >

- ・ 高齢者等災害時要援護者のための早めの情報提供について検討する必要がある。
- ・ 高齢者等の避難誘導體制が確立されていない場合が多い。
- ・ 災害時要援護者への対応に当たっては、防災部局と福祉部局の連携が重要
- ・ 高齢者等の情報を活用するために、個人情報の扱いの問題をクリアするための整理や工夫が必要

< その他 >

- ・ 避難場所の指定が震災を意識して指定されている場合があり、必ずしも水害にとっても望ましい避難場所となっていない可能性がある。
- ・ 庁舎の水没が想定される場合は、重要書類や機材等の保管・設置場所について工夫する必要がある。
- ・ 浸水想定区域図及びハザードマップの整備及び内容の充実が必要